

21年度予算における公益法人等への契約による支出状況(第1四半期)

(単位:円)

(財) ・ (社)	契約の相手方 法人名称	物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約金額	契約締結日	21年度支出見込額
(財)	建設物価調査会	定期刊行物(建設物価 外)の年間購読	随意契約(競争性なし)	86,400	2009/4/1	
(財)	経済調査会	定期刊行物(積算資料 外)の年間購読	随意契約(競争性なし)	86,400	2009/4/1	
(財)	建設物価調査会	定期刊行物(建設物価)の年間購読	随意契約(競争性なし)	37,200	2009/4/1	
(財)	経済調査会	定期刊行物(積算資料)の年間購読	随意契約(競争性なし)	37,200	2009/4/1	
(財)	建設物価調査会	定期刊行物(物価資料)の年間購読	随意契約(競争性なし)	18,960	2009/4/1	
(財)	大蔵財務協会	定期刊行物(財務広報ファイナンス)の年間購読	随意契約(競争性なし)	5,400	2009/4/1	
(財)	日本不動産研究所	土地鑑定評価に係る時点修正の意見書作成	随意契約(競争性なし)	42,000	2009/4/20	
(社)	東京銀行協会	平成21年度版金融機関コード便覧外購入	随意契約(競争性なし)	3,530	2009/4/20	
(社)	九州建設弘済会	平成21年度損失補償基準標準書第 巻1冊購入	随意契約(競争性なし)	2,979	2009/6/19	

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。

(注3)「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。

(注4)「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約(競争性の有無)の別を記載すること。

(注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。

(注6)「21年度支出見込額」欄には、支出が複数年度にわたる契約についてのみ、21年度支出見込額を記載する。